

平成 21 年 6 月 10 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2006 年～2008 年
 課題番号：18310035
 研究課題名（和文） アジアの環境問題と環境賦課金制度－持続可能なアジアに資する制度進化の条件と課題
 研究課題名（英文） Environmental Charge systems for Environmental Preservation in Asia－ Challenges to promote the Systems for the Sustainable Asia
 研究代表者
 李 秀ちよる（LEE SOO CHEOL）
 名城大学・経済学部・教授
 研究者番号：10329683

研究成果の概要：日本、韓国、中国、そして台湾で行われている大気・水質・廃棄物関連の環境賦課金制度について、運用実態、環境汚染制御機能、制度の成果と課題に関する調査・研究を行った。そのため、国内で研究会の開催、国際ワークショップの（中国・韓国・台湾研究者招聘）開催、現地調査（韓国・中国・台湾）を数多く行った。これらの環境賦課金に関する国際比較研究は、環境対策のための行財政基盤が脆弱な中で、経済成長の維持と様々な環境問題への同時的な対応に迫られているアジア諸国にとって、適用可能な制度設計への知見を得るところは大きかった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	4,400,000	0	4,400,000
2007 年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2008 年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
年度			
年度			
総計	11,400,000	2,100,000	13,500,000

研究分野：複合領域

科研費の分科・細目：環境学／環境影響評価・環境政策

キーワード：アジアの環境問題、環境賦課金、環境財政、環境行政、持続可能な発展

1. 研究開始当初の背景

(1) 東アジア地域が現在直面している主な環境問題は、自動車・都市公害、産業公害、廃棄物問題、そして酸性雨や地球温暖化問題などに至るまで様々である。

(2) アジア地域では、こうした環境破壊問題に加えて資源枯渇問題も速いテンポで進んでおり、他の地域から注目されている経済のダイナミズムとは裏腹に持続可能な発展が大きく危惧されている。

2. 研究の目的

本書の目的は、日本・中国・韓国・台湾を中心とする東アジア地域で行われた環境賦課金制度の運用経験、成果、課題に関する国際比較分析を行い、これらを持続可能なアジアに資する制度へと進化させるための条件と課題を明らかにすることにある。

3. 研究の方法

(1) 日本、韓国、中国、そして台湾で行われている大気・水質・廃棄物関連の環境賦課

金制度について、運用実態、環境汚染制御機能、制度の成果と課題に関する調査・研究を行った。

(2) 本研究は理論研究に加え、現地研究者との国際ワークショップ、現地調査（韓国・中国・台湾）などから得られた実証的知見が数多く反映された。

4. 研究成果

(1) 環境賦課金は経済主体の環境に有害な行動に対して経済的ディスインセンティブを与える手段であると同時に、税と同じように政府の予算収入が得られる手段でもある。すなわち課税と支出の両面において政府予算のグリーン改革を促すファクターである。

(2) 日本・韓国・中国、そして台湾まで加えた環境賦課金に関する国際比較研究は、環境対策のための行財政基盤が脆弱な中で、経済成長の維持と様々な環境問題への同時的な対応に迫られているアジア諸国にとって、適用可能な制度設計への知見を得るところが大きかった。

(3) 3年間の研究成果は、下記のような雑誌論文、学会報告とともに、これらの成果を集大成するものとして、平成21年度中に本学の研究助成を受けて、単行本として刊行される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 27 件)

1. 李秀ちよる・朴勝俊「韓国の新再生エネルギー電力支援政策—FIT と RPS 制度の政策効果と課題を中心に」『環境政策研究』第7巻第4号、1-22頁、2008年12月(韓国語)。(査読有)
2. 吉田央「循環型社会形成のための統計データの利用」『日本の科学者』(日本科学者会議)、第43巻12号、10-15、2008/12。(査読無)
3. 李秀ちよる・李承武「韓国生産者責任再活用制度の経済分析」『韓国環境政策学会誌』第16巻第2号、20-42頁、2008年9月(韓国語)。(査読有)
4. 李秀ちよる「韓国の再生エネルギー支援政策—発電差額支援制度の現状と課題を中心に」『名城論叢』第9巻第2号、11~34頁、2008年9月。(査読無)
5. 李秀ちよる「四国の再生可能エネルギーとRPS制度」『四国地域の資源を活かした再生と振興』名古屋学院大学総合研究所DP. No. 76、pp. 19-39 Aug. 2008。(査読無)
6. Bouwe Dijkstra, Edward Manderson and Tae-Yeoun Lee (2008/08), “Partial international emission trading”, GEP research paper, University of Nottingham. (査読無)
7. Kazuhiro Ueta, Soo-cheol Lee (2008/07) “Public Policy for the Disposal of High-Level Radioactive Wastes in Japan” Kyoto Sustainability Initiative, Kyoto University. (査読無)
8. 吉田央「韓国における水質保全のための土地利用規制」『共生社会システム研究』(共生社会システム学会)第2巻1号、219-232、2008/07。(査読有)
9. Sungin NA (2008), “The Republic of Korea: Growing Awareness at the Domestic Level” in Yasuko Kameya et al. eds, Climate Change in Asia: Prospectives on the Future Climate Regime, United Nations University Press. (査読有)
10. Sungin NA et al. (2008), “Site Location of Projects in China by Clean Development Mechanism: An Input Output Analysis,” Interdisciplinary Information Sciences, Vol. 14, No. 1, pp. 77-87. (査読有)
11. Ueta, K., Inada, Y., Fujikawa, K., Mori, A., Na, S. I. 外 5 人 (2008), “Comprehensive Analysis and Evaluation of CDM Projects in China,” Final Report of the International Collaboration Project on Sustainable Societies, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan. (査読有)
12. 李態妍・朴勝俊「韓国の環境関連賦課金の汚染排出削減インセンティブに関する分析」『経済学論集』龍谷大学経済学会、第47巻、第3号、pp. 69-118、2007年12月。(査読有)
13. 朴勝俊「日本と韓国の大気汚染総量管理制度と関連賦課金—韓国の首都圏大気環境改善特別法における排出枠取引に注目して—」『産大法学』、第41巻第3号、pp. 1-35、2007. 12。(査読無)
14. 吉田央「韓国の新統計法」『統計』(財団法人日本統計協会)、第58巻11号、pp. 21-25、2007/11。(査読無)
15. 植田和弘・藤川清史・羅星仁・林宰司「日本の対マレーシアクリーン開発メカニズムの経済効果分析(2)」『経済論叢別冊 調査と研究』第35号、pp. 1-18. 2007年10月。

(査読無)

16. 李秀ちよる・金正仁「韓国の環境・エネルギー関連賦課金制度－運用実態と制度進化のための課題」『名城論叢』第8巻第1号、153～194頁、2007年7月。(査読無)
17. 吉田央「水をめぐるエコロジー、共生、市場」『共生社会システム学序説』青木書店、217-235、2007/06。(査読無)
18. Jun Iritani and Tae-Yeoun Lee (2007. 4), "A General Equilibrium Model with Tradable Emission Permits: Efficiency and Coase Property" Graduate School of Economics, Kobe University, Discussion Paper No. 0701.(査読無)
19. 李秀ちよる「地球温暖化問題と新型固形廃棄物燃料」『月刊廃棄物21』第8巻第2号(44～54頁)、第8巻3号(44～57頁)、2007年2月～3月。(韓国語、査読無)
20. 吉田央「韓国の統計法改正」、法政大学日本統計研究所研究資料95、1-104、2007/02。(査読有)
21. 羅星仁「東アジア環境創出のための日韓環境共同体構築」尹光鳳・権俸基・李東碩共編『韓国学への招待』pp. 121-140、丸善2007年。(査読無)
22. 羅星仁「韓国」column:清溪川復元事業」日本環境会議編『アジア環境白書2006/2007』pp. 199-206、東洋経済新報社、2006年11月。(査読無)
23. 李秀ちよる「地球温暖化対策と廃棄物固形燃料 RPF－日本製紙産業の対策を題材として」『名城論叢』第7巻第2号、2006年10月。(査読無)
24. 植田和弘・藤川清史・羅星仁・林宰司「日本の対マレーシアクリーン開発メカニズムの経済効果分析(1)」『経済論叢別冊 調査と研究』第33号、pp. 1-18. 2006年10月。(査読無)
25. 吉田央・光藤昇「環境統計」『統計学』第70巻(経済統計学会50年記念号)、83-98、2006/06。(査読有)
26. 尹光鳳・権俸基・李東碩・羅星仁共編著『草の根の日韓21世紀共同体：文化・経済・環境からのアプローチ』溪水社、2006年4月。(査読無)
27. 羅星仁『地球温暖化防止と国際協調：効率性、衡平性、持続可能性』有斐閣、2006年3月。(査読有)

[学会発表] (計 9 件)

1. 李秀澈、韓国の再生可能エネルギー支援政策－発電差額支援制度の現状と課題を中心に、環境経済・政策学会2008年大会、2008年9月27日、大阪大学。

2. 朴勝俊、東アジアの再生可能エネルギー政策－日中韓台の普及促進措置の現状と課題環境経済・政策学会2008年大会、2008年9月27日、大阪大学。
3. 吉田央、流域社会システム論の観点からみた韓国の流域管理政策、環境経済・政策学会2008年大会、2008年9月27日、大阪大学。
4. 金炳国・李秀澈、日韓の環境政策と環境行政－中央と地方の役割分担と環境ガバナンス、環境経済・政策学会2008年大会、2008年9月27日、大阪大学。
5. 李態妍、韓国の排出賦課金および環境改善負担金の政策効果に関する分析、環境経済政策学会2007年大会、2007年10月7日、滋賀大学。
6. 李秀ちよる、韓国の環境・エネルギー関連賦課金制度－運用実態と制度進化のための課題、環境経済政策学会2007年大会、2007年10月7日、滋賀大学。
7. 吉田央、韓国の流域管理政策、環境経済政策学会2007年大会、2007年10月7日、滋賀大学。
8. 朴勝俊、韓国の首都圏大気汚染物総量管理制度－日本の類似制度との比較から、環境経済政策学会2007年大会、2007年10月7日、滋賀大学。
9. 李秀澈、韓国の生産者責任再活用制度－家電リサイクルの生産者費用負担とリサイクルインセンティブ機能、環境経済政策学会2006年大会、2006年7月6日、国立京都国際会館。

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李秀ちよる (LEE SOOCHEOL)
名城大学・経済学部・教授
研究者番号：10329683

(2) 研究分担者

李態妍 (LEE TAEYEON)
龍谷大学・経済学部・准教授
研究者番号：30316153

吉田央 (YOSHIDA HIROSHI)
東京農工大学・共生科学技術研究部・講師
研究者番号：40251590

(3) 連携研究者

羅星仁 (NA SUNGIN)
広島修道大学・人間環境学部・教授
研究者番号：00342311

朴勝俊 (PARK SEUNGJUN)
京都産業大学・経済学部・准教授
研究者番号：00351263

櫻井次郎 (SAKURAI JIRO)
名古屋大学大学院・国際開発研究科・助手
研究者番号：40362222